



2026年3月期
決算ダイジェスト

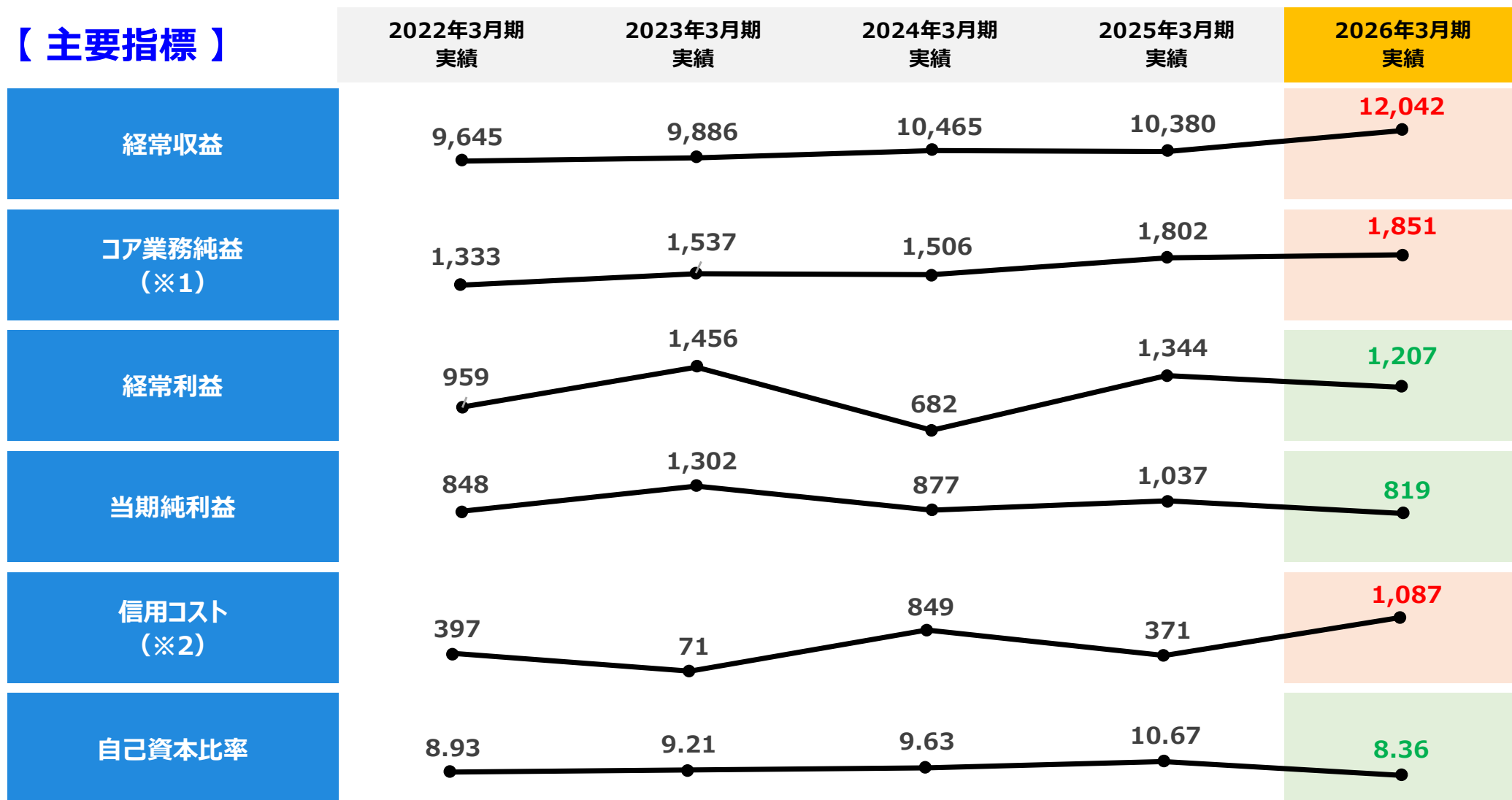


1. 2026年3月期決算ハイライト	1
2. 損益の状況	2
3. 資金利益の状況	3
4. 貸出金の状況	4
5. 預金（譲渡性預金を含む）の状況	5
6. 信用コスト及び不良債権の状況	6
7. 有価証券の状況	7
8. 預かり資産の状況	8
9. 自己資本比率	9
10. 業績予想	10
11. 経常収益と経常利益、当期純利益の推移	11
12. 経営強化計画の達成状況	12
13. トピックス	13

1. 2026年3月期決算ハイライト

(単位：百万円)

【主要指標】



※1 コア業務純益とは、銀行の本来の業務（預金・貸出金・手数料収入など）による収益力を示す指標です。

※2 信用コストとは、お客さまへの貸出金が回収できなくなるおそれに備えて計上する費用のことです。

2. 損益の状況

(単位：百万円,%)

【主要財務計数】

	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
経常収益①	10,380	12,042	1,662
コア業務粗利益(※1)②	8,348	8,654	305
資金利益③	8,159	8,458	299
うち貸出金利息④	7,724	8,630	906
役務取引等利益⑤	208	214	6
その他業務利益(除く国債等債券損益)⑥	△19	△19	△0
経費(△)⑦	6,545	6,802	256
コア業務純益(※2)⑧	1,802	1,851	49
国債等債券損益⑨	△110	△375	△265
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)⑩	1,692	1,475	△216
経常利益⑪	1,344	1,207	△136
特別損益⑫	△216	△15	200
法人税等合計(△)⑬	90	372	281
当期純利益⑭	1,037	819	△218
信用コスト⑮	371	1,087	715
自己資本比率⑯	10.67	8.36	△2.31

※1 コア業務粗利益②=資金利益③+役務取引等利益⑤+その他業務利益(除く国債等債券損益)⑥

※2 コア業務純益⑧=コア業務粗利益②-経費⑦

経常収益①

貸出金利息④の増加等により、前年度比16億62百万円増加し、120億42百万円となりました。

コア業務粗利益②・コア業務純益⑧

コア業務粗利益②は、資金利益③および役務取引等利益⑤がともに増加したことで、前年度比3億5百万円増加し、86億54百万円となりました。他方、経費⑦はベースアップなどの処遇改善の影響で人件費が増加し、前年度比2億56百万円増加しました。その結果、コア業務純益⑧は同49百万円増加の18億51百万円となりました。

経常利益⑪・当期純利益⑭

経常利益⑪は、前年度比1億36百万円減少の12億7百万円となり、当期純利益⑭は同2億18百万円減少の8億19百万円となりました。

信用コスト⑮

従来から、業況の厳しいお客さまに対して経営改善・再生支援を進める中で、一部の大口のお客さまに対して、資金繰り支援および本業支援を通じた抜本的な再生支援を更に加速させております。加えて、足元の急激な環境変化を背景に業況が悪化したお客さまに対しても、適切な支援を積極的に行ったことから、貸倒引当金を大幅に積み増しました。その結果、信用コストは前年度比7億15百万円増加の10億87百万円となりました。

自己資本比率⑯

公的資金70億円を繰上げ返済した(2025.8)ことで、自己資本比率は前年度比2.31%ポイント低下し、8.36%となりました。(公的資金残高は160億円→90億円)

3. 資金利益の状況

(単位：百万円)

【資金利益】

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
資金利益①	8,159	8,159	8,458	299
資金運用収益②	8,204	8,504	9,576	1,072
貸出金利息③	7,543	7,724	8,630	906
有価証券利息配当金④	555	609	736	127
その他⑤	105	170	209	39
資金調達費用⑥	45	345	1,118	772
預金利息（譲渡性を含む）⑦	45	344	1,117	772

資金利益①

資金運用収益②（主に貸出金利息③）の増加に伴い、前年度比**2億99百万円増加し、84億58百万円**となりました。

貸出金利息③

政策金利の利上げに伴い貸出金利が上昇したに加え、物価上昇や人件費増を背景とした企業の設備資金需要が旺盛だったこと等により、事業性貸出金が増加し、前年度比**9億6百万円増加し、86億30百万円**となりました。

預金利息（譲渡性を含む）⑦

預金利回りの上昇により、前年度比**7億72百万円増加し、11億17百万円**となりました。

(単位：%)

【利鞘】

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
資金運用利回り（A）⑧	1.40	1.41	1.63	0.22
貸出金利回り⑨	1.79	1.81	1.99	0.18
有価証券利回り⑩	0.46	0.51	0.62	0.11
資金調達原価（B）⑪	1.14	1.18	1.40	0.22
預金等利回り⑫	0.00	0.05	0.19	0.14
総資金利鞘（A）－（B）⑬	0.26	0.23	0.23	－

貸出金利回り⑨

前年度比**0.18%ポイント上昇し、1.99%**となりました。

《短期プライムレート引き上げ状況》

- ・2024.10.01～ +0.15%ポイント
- ・2025.03.24～ +0.25%ポイント
- ・2026.02.27～ +0.25%ポイント

預金等利回り⑫

前年度比**0.14%ポイント上昇し、0.19%**となりました。

《普通預金の金利引き上げ状況》

- ・2024.04.01～ 0.02%（変更前 0.001%）
- ・2024.09.02～ 0.10%
- ・2025.03.24～ 0.20%
- ・2026.02.27～ 0.30%

4. 貸出金の状況

(単位：百万円)

【貸出金】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	貸出金（期末残高）	422,506	429,303	439,457
事業性貸出	309,762	320,021	333,924	13,902
個人ローン	83,958	80,641	77,868	△ 2,772
うち住宅ローン	62,970	59,544	57,053	△ 2,491
うちその他ローン	20,988	21,096	20,815	△ 281
地方公共団体向け	28,785	28,641	27,664	△ 976
貸出金（平均残高）	419,616	424,928	432,328	7,400
大分県内向け貸出金（期末残高）	371,465	374,817	379,282	4,464
大分県内向け貸出金（比率）	87.91	87.30	86.30	△ 1.00

貸出金（期末残高）

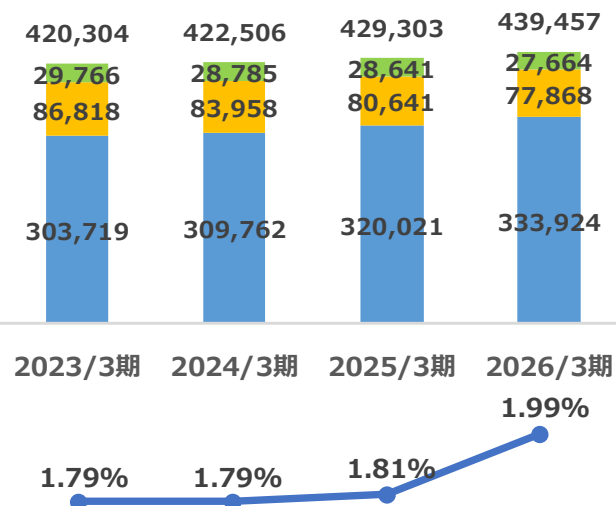
事業性貸出の増加額が、個人ローンや地公体向け貸出の減少分をカバーしたことで、貸出金（期末残高）は前年度末比101億53百万円増加し、4,394億57百万円となりました。

貸出金（平均残高）

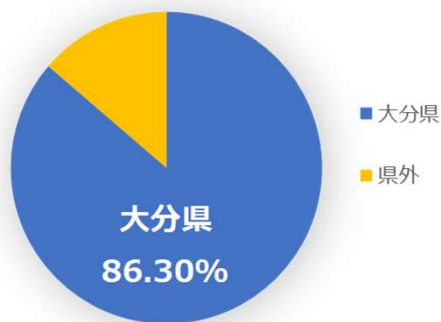
事業先向けの資金需要の増加や、新規取引先の開拓等が寄与したことから、貸出金（平均残高）は前年度比74億円増加し、4,323億28百万円となりました。

大分県内向け貸出金残高

貸出金の86.30%が県内向けであり、地域に根差した取引基盤が維持されています。



大分県内向け貸出金残高の割合



貸出金利回り

前年度比0.18%ポイント上昇し、1.99%となりました。

《短期プライムレート引き上げ状況》

- ・2024.10.01 +0.15%ポイント
- ・2025.03.24 +0.25%ポイント
- ・2026.02.27 +0.25%ポイント

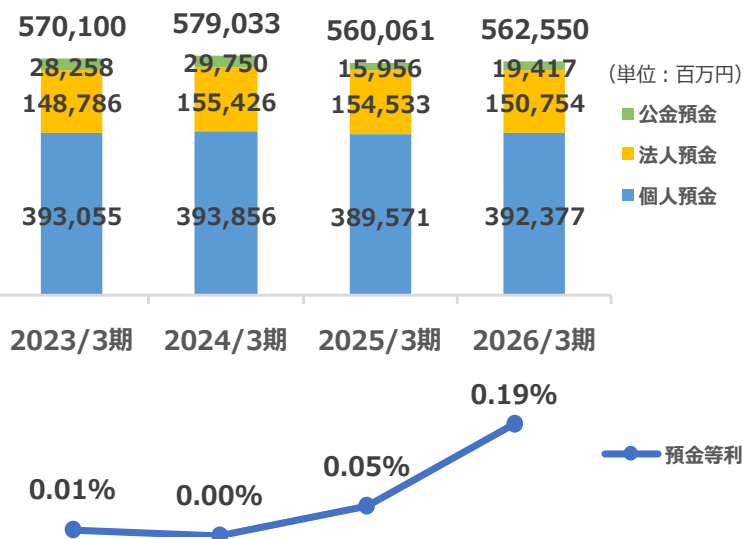
5. 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

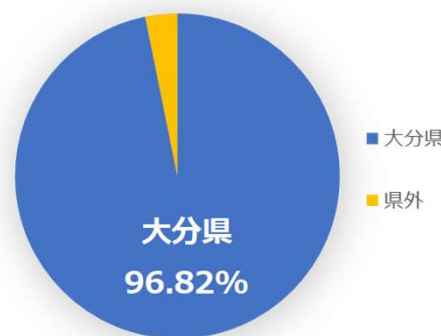
【預金】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	預金（期末残高）	579,033	560,061	562,550
個人預金	393,856	389,571	392,377	2,806
法人預金	155,426	154,533	150,754	△ 3,779
公金預金	29,750	15,956	19,417	3,461
預金（平均残高）	582,356	581,237	562,130	△ 19,107
大分県内預金（期末残高）	559,410	539,587	544,715	5,127
大分県内預金（比率）	96.61	96.34	96.82	0.48

※預金には譲渡性預金を含んでおります。



大分県内のお客さまの預金残高の割合



預金（期末残高）

預金（期末残高）は、法人預金は減少しましたが、個人預金や公金預金の増加により、前年度末比24億88百万円増加し、5,625億50百万円となりました。

預金（平均残高）

預金（平均残高）は、前年度末に地公体等の公金預金を中心に残高が大きく減少したことが影響し、前年度比191億7百万円減少し、5,621億30百万円となりました。

大分県内のお客さまの預金残高

地元のお客さまに支えられ、預金の96.82%を県内のお客さまからお預かりしています。これからも地域に寄り添った金融サービスを提供してまいります。

預金等利回り

前年度比0.14%ポイント上昇し、0.19%となりました。

《普通預金の金利引き上げ状況》

- ・2024.04.01～ 0.02%（変更前 0.001%）
- ・2024.09.02～ 0.10%
- ・2025.03.24～ 0.20%
- ・2026.02.27～ 0.30%

6. 信用コスト及び不良債権の状況

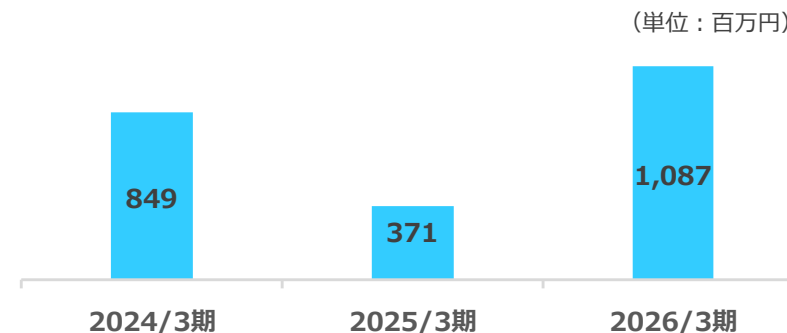
(単位：百万円)

【信用コスト】

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期比
	信用コスト(①) + (②)	849	371	1,087
一般貸倒引当金繰入額(①)	-	△ 292	△ 203	88
不良債権処理額(②)	849	663	1,290	627

信用コストの推移

従来から、業況の厳しいお客さまに対して経営改善・再生支援を進める中で、一部の大口のお客さまに対して、資金繰り支援および本業支援を通じた抜本的な再生支援を更に加速させております。加えて、足元の急激な環境変化を背景に業況が悪化したお客さまに対しても、適切な支援を積極的に行ったことから、貸倒引当金を大幅に積み増しました。その結果、信用コストは前年度比7億15百万円増加の10億87百万円となりました。



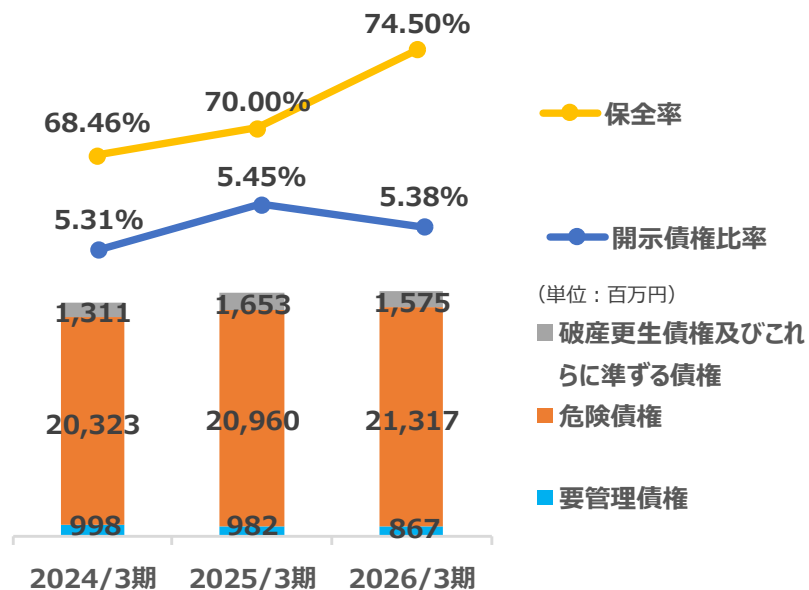
(単位：百万円)

【不良債権の状況】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	金融再生法開示債権(①)	22,633	23,597	23,760
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,311	1,653	1,575	△ 78
危険債権	20,323	20,960	21,317	356
要管理債権	998	982	867	△ 115
正常債権	403,593	408,718	417,658	8,939
総与信(②)	426,227	432,315	441,418	9,102
開示債権比率(①) ÷ (②)	5.31	5.45	5.38	△ 0.07
保全率	68.46	70.00	74.50	4.50

不良債権の推移

開示債権比率(=不良債権比率)は金融再生法開示債権①が1億63百万円増加したものの、正常債権の増加などにより総与信が拡大したことから、前年度末比0.07%ポイント低下の5.38%となりました。



7. 有価証券の状況（評価損益・残高・デュレーション）

（単位：百万円）

【有価証券評価損益】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	満期保有目的の債券（①）	-	△ 25	△ 49
地方債	-	△ 25	△ 49	△ 24
その他有価証券（②）	443	△ 1,718	△ 1,279	438
国債	△ 269	△ 735	△ 1,035	△ 299
地方債	△ 440	△ 1,228	△ 1,427	△ 198
社債	△ 291	△ 790	△ 1,000	△ 210
株式	1,863	1,640	2,322	681
その他の証券	△ 418	△ 604	△ 138	465
合計（①）＋（②）	443	△ 1,743	△ 1,329	413

その他有価証券評価損益

債券（国債・地方債・社債）の評価損益は、金利上昇に伴う債券価格の下落等により、34億63百万円の評価損となりました。他方、株式の評価損益は23億22百万円の評価益となりました。

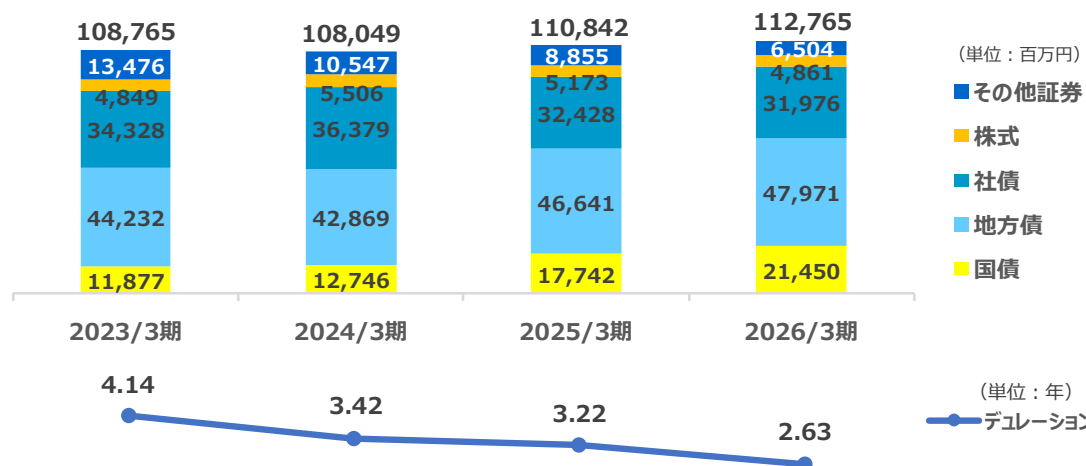
* その結果、その他有価証券の評価損益は、前年度末比4億38百万円改善し、12億79百万円の評価損となりました。

有価証券残高

有価証券残高は、前年度末比19億22百万円増加し、1,127億65百万円となりました。

市場環境の不透明感が増していることを踏まえ、信用リスクを抑制するとともに流動性の向上を図るため、国債、地方債を増加させています。

有価証券残高、デュレーション（平均回収期間）



デュレーション（平均回収期間）

有価証券のうち債券（国債・地方債・社債等）のデュレーション（平均回収期間）は、前年度末比0.59年短縮され、2.63年となりました。金利動向を踏まえ、債券のデュレーション（平均回収期間）を短めにする事で、金利上昇に対するリスクを抑えた健全な運用を行っています。

8. 預かり資産の状況

(単位：百万円、件)

【預かり資産】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	預かり資産残高	46,974	48,919	51,721
投資信託	11,828	13,036	14,247	1,210
個人年金保険	33,678	34,665	35,585	920
公共債	1,467	1,217	1,888	671
NISA口座数	4,043	5,004	5,646	642
NISA残高	2,313	3,120	4,545	1,425

※個人年金保険については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

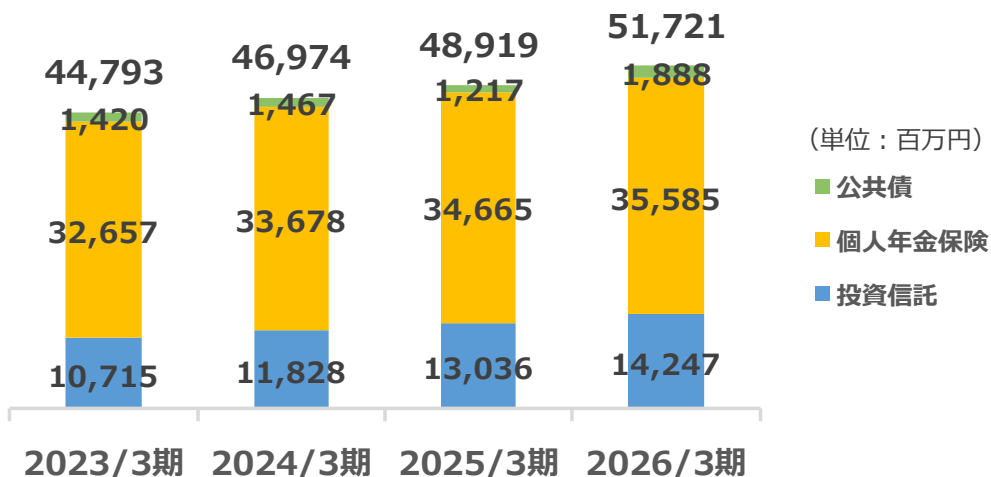
預かり資産残高（投資信託、個人年金保険、公共債）

日本銀行の金融政策見直しに伴う金融環境の変化や資産運用ニーズの高まりを背景に、投資信託及び公共債残高が増加しました。特に公共債については、金利上昇に伴う利回りの高まりなどから、前年度の減少から増加（前年度末比6億71百万円増加）に転じました。また、個人年金保険も前年並み（前年度末比9億20百万円増加）を維持し、預かり資産残高は底堅く推移しました。

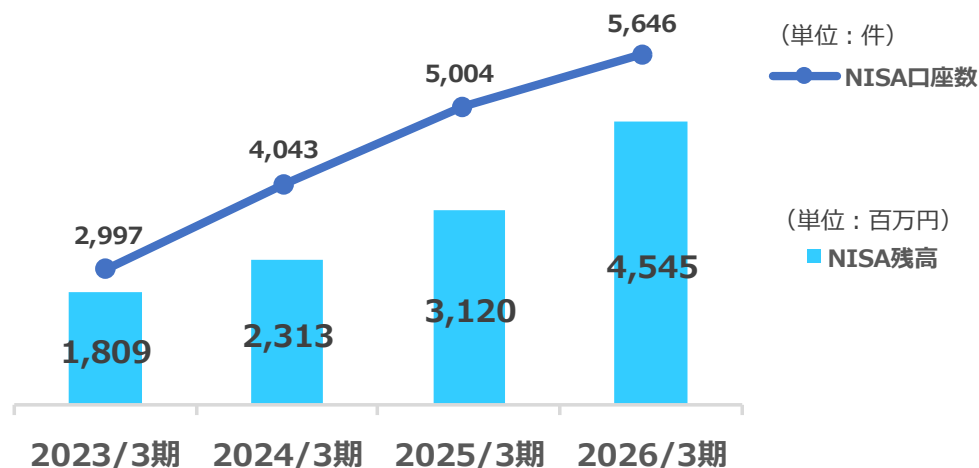
NISA口座数およびNISA残高

NISA口座の口座数は、前年度末比642口座増加し5,646口座となり、残高は前年度末比14億25百万円増加し45億45百万円となりました。

（預かり資産残高（投資信託、個人年金保険、公共債））



（NISA口座数およびNISA残高）



9. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

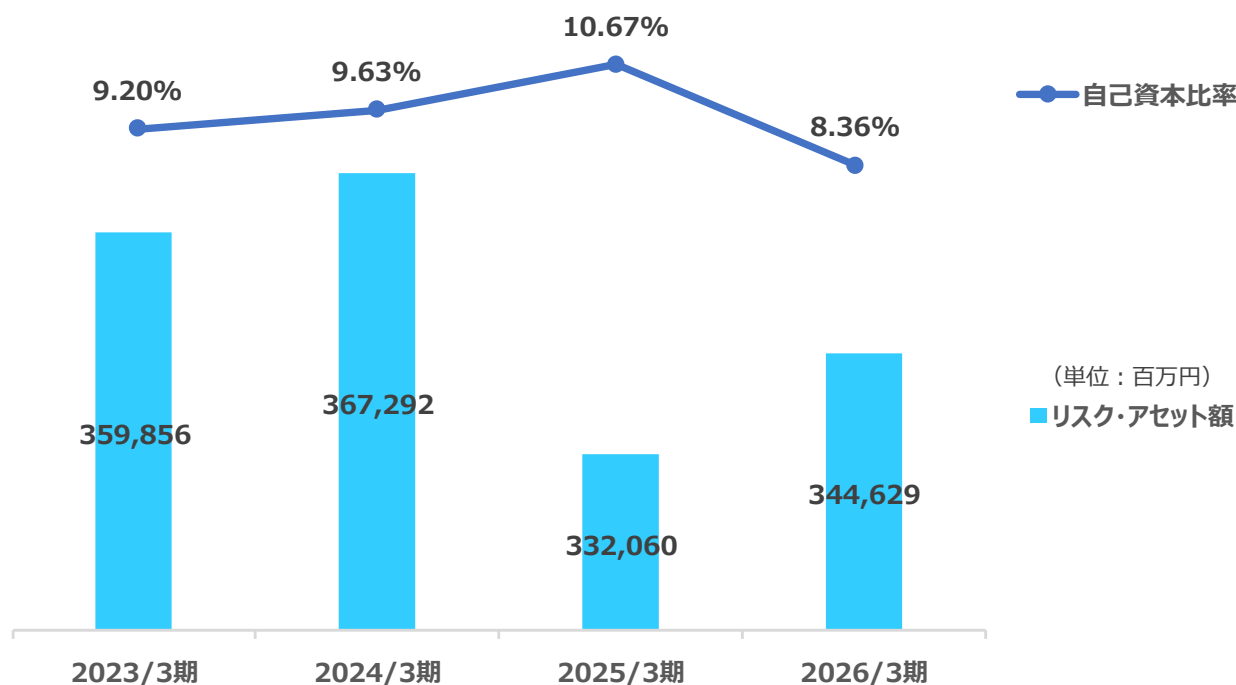
【自己資本比率】

	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
	自己資本比率	9.63	10.67	8.36
自己資本の額	35,382	35,447	28,843	△ 6,604
リスク・アセットの額	367,292	332,060	344,629	12,569

自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットが125億69百万円増加した一方、自己資本額が公的資金の繰上げ返済（2025.8に70億円返済。160億円→90億円）等を主因として66億4百万円減少したことにより、前年度末比2.31%ポイント低下し、8.36%となりました。

今後も健全な財務基盤の維持と地域経済への貢献を両立してまいります。



10. 業績予想

(単位：百万円)

【業績予想】

	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	増減
経常利益	1,220	1,207	12
当期純利益	830	819	10
業務純益	1,900	1,679	220
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,760	1,475	284
コア業務純益	1,830	1,851	△ 21
信用コスト	620	1,087	△ 467
（一般貸倒引当金繰入額）	△ 140	△ 203	63
（不良債権処理額）	760	1,290	△ 530

<参考>

(単位：百万円)

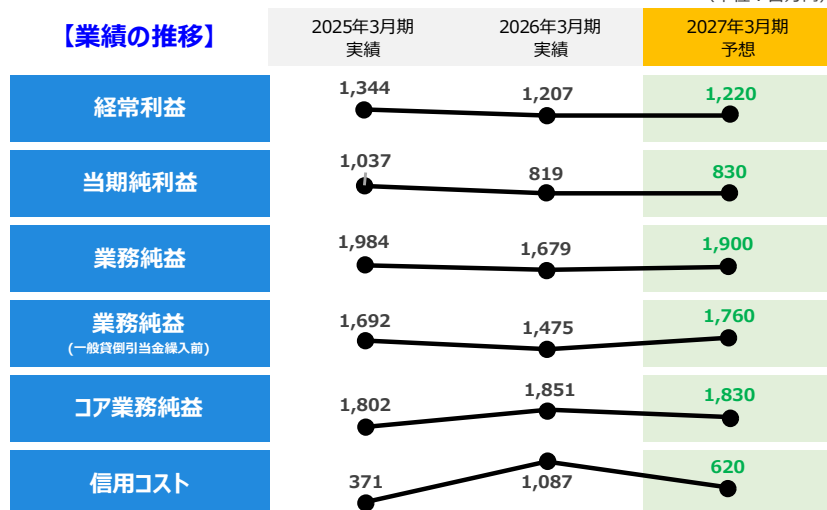
	2026年3月期 実績	2026年3月期 当初予想(※)	増減
	1,207	1,150	57
	819	660	159
	1,679	1,370	309
	1,475	1,280	195
	1,851	1,480	371
	1,087	290	797
	△ 203	△ 90	△ 113
	1,290	380	910

(注) 業績予想については、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(※) 2026年3月期当初予想は、2025年5月14日公表分に基づく。

(単位：百万円)

【業績の推移】



業績予想

2027年3月期は、地政学リスクや物価高騰等を背景に信用コストの発生を見込む一方、前年度の政策金利の利上げに伴う収益環境の改善が見込まれます。また、人件費（ベースアップ等の処遇改善）や店舗移転に伴う物件費の増加により営業経費は前年度比で増加する見通しです。

こうした環境のもと、**経常利益および当期純利益は、前年度並み**となる見通しです。

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。

11. 経常収益と経常利益、当期純利益の推移

(単位：百万円)

【推移表】

	経常収益			経常利益			当期純利益		
		前年同期比			前年同期比			前年同期比	
2026年3月期	12,042	1,662	増収	1,207	△ 136	減益	819	△ 218	減益
2025年3月期	10,380	△ 85	減収	1,344	662	増益	1,037	160	増益
2024年3月期	10,465	578	増収	682	△ 774	減益	877	△ 425	減益
2023年3月期	9,886	241	増収	1,456	497	増益	1,302	453	増益
2022年3月期	9,645	△ 334	減収	959	155	増益	848	△ 147	減益
2021年3月期	9,980	441	増収	803	555	増益	995	686	増益
2020年3月期	9,539	△ 138	減収	248	△ 871	減益	309	△ 825	減益
2019年3月期	9,677	△ 159	減収	1,120	127	増益	1,135	479	増益
2018年3月期	9,836	△ 311	減収	992	196	増益	656	△ 24	減益

経常収益と経常利益、当期純利益の推移

2026年3月期は、増収減益の決算でした。

・増収減益は 2期ぶり (減益は経常利益ベース及び当期純利益ベース)。

・経常収益の増収は 2期ぶり。経常利益の減益は 2期ぶり。当期純利益の減益は 2期ぶり。

12. 経営強化計画の達成状況

2026年3月期 経営強化計画	2026年3月期 実績	経営強化計画比
--------------------	----------------	---------

達成状況

1. 経営の改善の目標

● コア業務純益の改善額（収益を示す指標）（単位：百万円）

コア業務純益①	1,618	1,851	+233
---------	-------	-------	------

達成見込み

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

● 業務粗利益経費率の改善額（業務の効率を示す指標）（単位：百万円,%）

経費（機械化関連費用を除く）	5,519	5,481	△ 37
業務粗利益	8,287	8,278	△ 8
業務粗利益経費率②	66.59	66.21	△ 0.38

達成見込み

※ 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 機械化関連費用は、事務機器等の機械賃借料、機械保守費、減価償却費等を計上しております。

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化

● 中小規模事業者等向け信用供与の残高・比率（業務の効率を示す指標）（単位：億円,%）

中小規模事業者等向け貸出残高③	3,135	3,206	+71
総資産残高	5,933	5,961	+28
総資産に対する比率④	52.84	53.78	+0.94

達成見込み

※ 総資産に対する比率 = 中小規模事業者等向け貸出残高 ÷ 総資産残高

● 経営改善支援先数の取引先企業総数に占める割合（単位：先数,%）

経営改善支援等取組先数	382	503	+121
取引先企業総数	5,668	5,617	△ 51
比率⑤	6.73	8.95	+2.22

達成見込み

※ 比率 = 経営改善支援先数 ÷ 取引先企業総数

経営強化計画の達成状況

1. 経営の改善の目標は2項目すべて達成の見込みです。

- ① コア業務純益の改善額
- ② 業務粗利益経費率の改善額

2. 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化に関する残高・比率等(3項目)の目標は3項目すべて達成の見込みです。

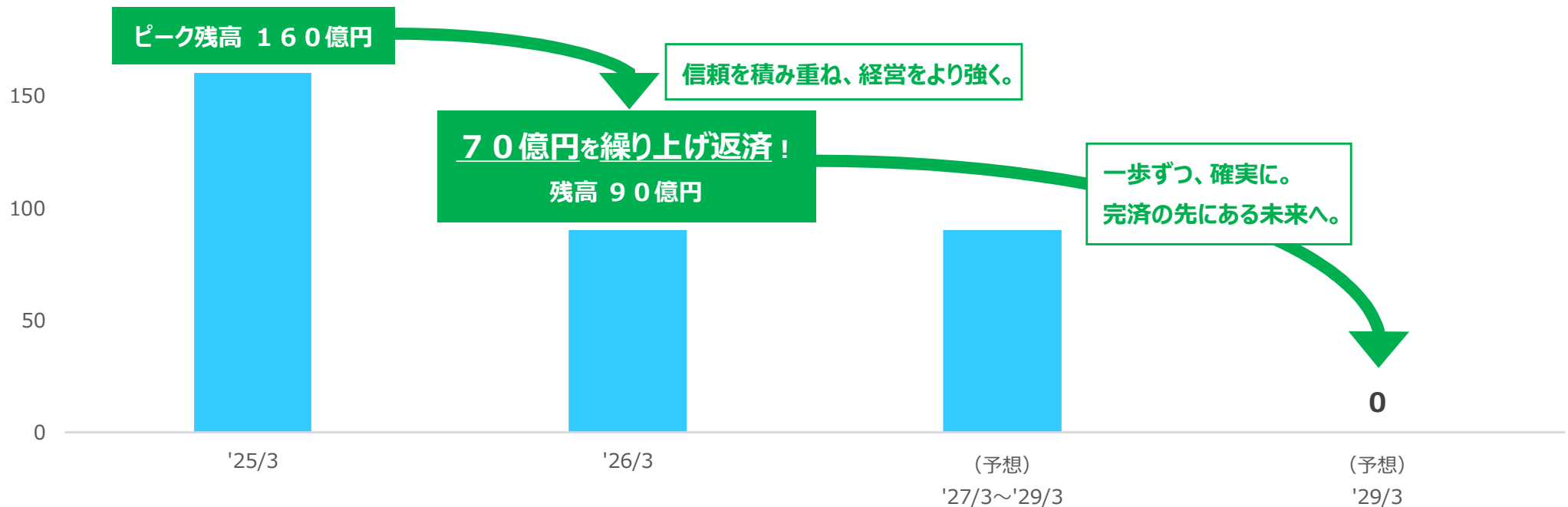
- ③ 中小規模事業者等向け貸出残高
- ④ 中小規模事業者等向け貸出残高の総資産残高に対する比率
- ⑤ 経営改善支援等取組先数の取引先企業総数に対する比率

13. トピックス（公的資金の一部返済を実施）

【 公的資金の一部返済完了および今後の方針 】

2025年8月1日、当行は、株式会社整理回収機構にお引き受けいただいている公的資金の一部を取得・消却し、**公的資金160億円のうち70億円の繰上返済を完了**いたしました。

当行は引き続き、「**地域への徹底支援による地元経済の活性化**」を基本方針に掲げ、**地元中小企業・小規模事業者のお客さまに対する持続的な金融仲介機能の発揮及び経営改善支援**に取り組み、経営基盤の強化に努め、内部留保の充実を図っていくことで、**残る公的資金90億円についても2029年3月までに完済**できるよう取り組んでまいります。



13. トピックス (Vサポート)

一步踏み込んだ経営改善支援の事例 ↓

Vサポートとは、当行お取引先である【売り手】のお客さまの商品・サービスを、【買い手】となる当行お取引先のお客さまへご紹介し、【売り手】【買い手】双方のお客さまから「ありがとう」を集める取組です。

【売り手】のお客さまからは売上増強につながった点、【買い手】のお客さまからは、【売り手】の商品・サービス導入により、業務プロセス改善や人手不足改善等につながった点について、「ありがとう」というご評価をいただいております。

現在のVサポートは、上記課題解決提案に加え、一步踏み込んだ経営改善支援による、更なる付加価値のご提供に努めています。

当行お取引先のお客さまが、サステナブルな経営を継続・発展できるよう、今後もご支援してまいります。

建設業のお客さま



売上は伸びているのに、利益が残らない…

原因を分析し、改善のお手伝いをいたします！



豊和銀行

改善提案1

積算による精緻な見積書を作り、適正な利益の確保を目指す

ご提供ツール

⇒シンプルな操作性の「原価計算フォーマット」をご提供

改善提案2

5S(※)を徹底し、無理や無駄を見直し、不要な支出を減らす

ご提供ツール

⇒5S徹底の気づきとなる、「5S改善フォーマット」をご提供

改善提案3

資金繰り管理を徹底し、安定した経営を目指す

ご提供ツール

⇒「誰でも」「簡単に」資金繰り管理ができる「資金繰り表フォーマット」をご提供



豊和銀行

建設業のお客さま



これまで赤字工事もあったが、採算管理をすることで、利益が残るようになった。

「5S」の徹底により、従業員の意識改革につながり、会社の雰囲気も良くなった。

資金繰り表の活用により、無駄な支出がなくなった。

5S ※ …整理・整頓・清掃・清潔・しつけ

建設業のお客さま



会計ソフト等、専用システムの導入も考えたが、コスト面や操作面で不安が…
豊和銀行さんが作成してくれたツールは、どれもシンプルで使いやすいので、
経営改善の一步を踏み出すにあたって最適だった。ありがとう！

13. トピックス（ソリューション業務）

【第三者承継(M&A)の取り組み】

当行のM&A業務における売りニーズおよび買いニーズは、右のグラフのとおり近年急増傾向にあります。

売り手のお客さまからは

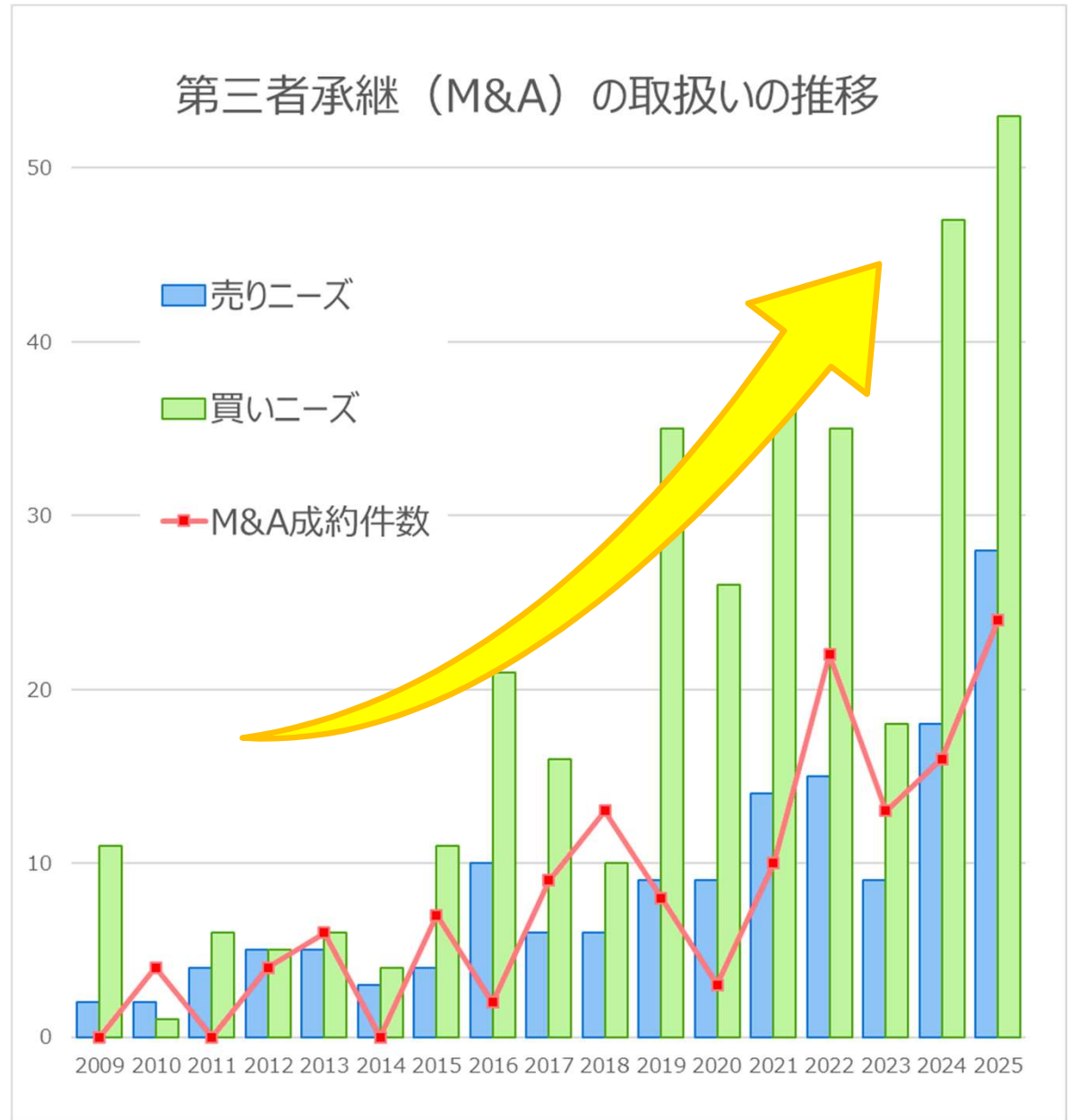
「後継者がいない」「後継者はいるが他の人に任せて引き続き働かせたい」「不採算事業を売って、資源を集約したい」「事業承継に向けて事業をスリム化させておきたい」「人手不足で従業員を集められず売却したい」

買い手のお客さまからは

「M&Aにより事業拡大の時間を短縮したい」「スケールメリットにより競争優位性をもちたい」「従業員規模を増やし人員配置をしたい」「多角化により様々なリスクを回避したい」

といった、お客さまのお声に対応させていただき、ご成約に着実に結びついております。

引き続き、大分県内の産業の発展・雇用の確保に貢献するため、まずは県内企業同士のお客さまの成約を最優先にご支援してまいります。



13. トピックス（SDGsへの取り組み）

【地域とのパートナーシップ】

環境省「第7回 脱炭素先行地域」の大分市との共同提案

環境省が実施する「第7回 脱炭素先行地域」に大分市ならびに関係事業者とともに共同提案を行い、大分市が「脱炭素先行地域」として選定されました。

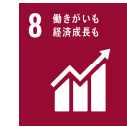
本計画は「一人ひとりが適した医療を受けることができる」まちづくりに向け共同提案者と脱炭素を含む包括的支援策によって「平時」「有事」「市民」の3つの視点から、医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現を図ります。

平時：脱炭素と金融の視点による、医療機関の経営安定化

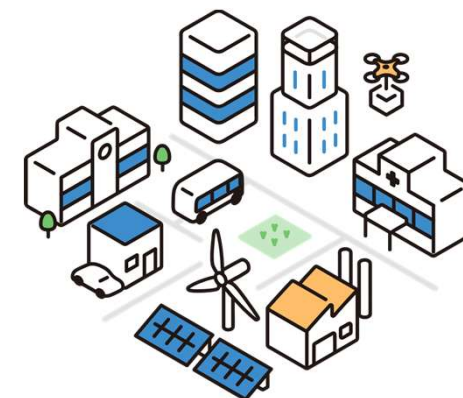
有事：電力源の複層化による、医療機関のレジリエンス強化

市民：環境教育・防災意識の醸成による医療体制の強化

当行は医療機関の経営課題に対する適切なソリューションの提供、脱炭素に向けた再エネ・省エネ機器等の設備投資に対する適切なファイナンスの提供により、地域課題の解決と脱炭素の取り組みの同時実現に貢献していきます。



（脱炭素先行地域選定授与式）



13. トピックス（店舗移転）

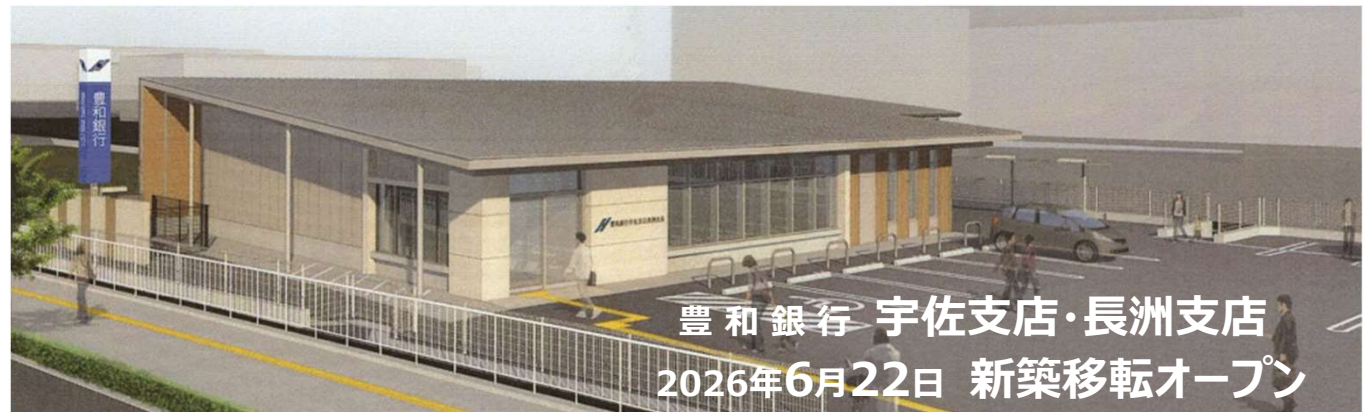
- ① **杵築支店**：2026年3月23日、近隣の商業施設内に移転しました。
- ② **宇佐支店兼長洲支店**：2026年6月に新店舗が完成し、宇佐支店、長洲支店がそれぞれ順次移転する予定です。
なお、今回の新築移転を契機に、長洲支店は宇佐支店の店舗内店舗となります。
*これからも、お取引先の利便性を第一に考えた店舗の効率的な運営に取り組んでまいります。

【① 杵築支店 商業施設内への移転 2026年3月23日】



杵築支店は、利便性の高い商業施設の一角へ移転いたしました。

【② 宇佐支店兼長洲支店（新築移転） 宇佐支店：6月8日、長洲支店：6月22日にそれぞれ移転予定】



宇佐支店兼長洲支店は、利便性の高い公共施設の近隣に移転いたします。